松前町
社会教育施設等維持管理運営事業

EOI 方式に係る三者間覚書
(案)

令和7年7月

松 前 町

松前町（以下「町」という。）、松前町社会教育施設等維持管理運営事業（以下「本コンセッション」という。）の公共施設等運営権者となる●●（以下「運営権者」という。）及び松前総合文化センターのリニューアル改修工事（以下「リニューアル改修工事」という。）を実施する●●（以下「改修事業者」という。）は、次のとおり三者間覚書（以下「本覚書」という。）を締結する。

（目的）

第1条 本覚書は、本コンセッション及びリニューアル改修工事（以下総称して「本事業」という。）においてEOI（Early Operator Involvement）方式を採用し、本コンセッションの運営権者の視点を改修事業者が実施するリニューアル改修工事の設計に反映させることにより、運営と一体となった空間づくりを目指すため、町、運営権者及び改修事業者が連携して取り組むことを目的とする。

（連携事項）

第2条 町、運営権者及び改修事業者は、本事業においてEOI方式が採用されている意義を踏まえ、本事業の推進に向け誠実に連携協力するものとする。

- 2 町は、本事業の実施にあたり、関係機関等の協議を適切に調整し、運営権者と改修事業者の連携について必要な協力を行う。
- 3 運営権者は、運営権者の意見をリニューアル改修工事の設計に反映させるため、本コンセッションに関して町と締結した公共施設等運営権実施契約（以下「実施契約」という。）に基づき改修設計への意見書提出業務を行うにあたり、改修事業者との連携を図り必要な協議を行う。
- 4 改修事業者は、リニューアル改修工事に関して町と締結した請負契約（以下「DB契約」という。）に基づき改修設計を行うにあたり、運営権者が提出する改修設計への意見書の内容を設計に反映させることを前提に、運営権者との連携を図り必要な協議を行う。

（協議会の開催）

第3条 町、運営権者及び改修事業者は、以下の事項を目的として定期的に協議会を開催するものとする。協議会の開催時期、開催頻度その他の詳細については、協議のうえ別途定める。

- (1) 運営権者による改修設計への意見書の作成にあたっての意見交換及び調整
 - (2) 提出された改修設計への意見書の内容をリニューアル改修工事の設計に反映させるにあたっての協議及び調整
 - (3) その他町、運営権者及び改修事業者が必要と考える事項
- 2 町、運営権者及び改修事業者は、協議会の場に限らず、必要に応じて適切に協議・調整を行うよう努めるものとする。

（費用負担及び責任）

第4条 町、運営権者及び改修事業者において、本覚書に記載の内容を実施するために要する費用は、それぞれ各自が負担するものとする。

- 2 町は、実施契約及びDB契約に定めるものを除き、本覚書に関して運営権者及び改修事業者

に対する支払を行わない。

- 3 改修設計への意見書の内容をリニューアル改修工事の設計に反映させることによりリニューアル改修工事に生じる増加費用については、改修事業者の負担とするが、町、運営権者及び改修事業者は、意見書の内容を合理的に反映しつつ増加費用を必要最小限とするための方策について協議することができる。
- 4 町は、改修設計への意見書の提出が遅延したことによりリニューアル改修工事の工期が遅延した場合は、DB 契約における改修事業者の責めに帰すべき遅延とみなさないことを確認する。

(秘密保持)

第5条 本覚書の各当事者は、本事業又は本覚書に関して知り得た全ての情報のうち次の各号に掲げるもの以外のもの（以下「秘密情報」という。）について守秘義務を負い、当該情報を第三者に開示又は漏洩してはならず、本覚書の目的以外には使用しないことを確認する。

- (1) 開示の時に公知であるか、又は開示を受けた後被開示者の責めによらず公知となった情報
 - (2) 開示者から開示を受ける以前に既に被開示者が自ら保有していた情報
 - (3) 開示者が本覚書に基づく守秘義務の対象としないことを承諾した情報
 - (4) 開示者から開示を受けた後正当な権利を有する第三者から何らの守秘義務を課されることなく取得した情報
 - (5) 裁判所等により開示が命ぜられた情報
 - (6) 町が法令又は情報公開条例等に基づき開示する情報
- 2 本覚書の各当事者は、相手方に本条と同等の守秘義務を負わせることを条件として、委託先や請負発注先等への見積依頼や契約の締結、弁護士や公認会計士等への相談依頼等の際に、本事業の実施に必要な限りで第三者に秘密情報を開示することができる。
 - 3 前項の場合において、本覚書の各当事者は、秘密情報の開示を受けた第三者が当該秘密情報を目的外で使用することのないよう適切な配慮をしなければならない。

(権利義務の譲渡等)

第6条 本覚書の各当事者は、他のすべての当事者の事前の書面による承諾を得た場合を除き、本覚書上の地位並びに本覚書に基づく権利及び義務を第三者に譲渡し若しくは承継させ、又は担保に供することその他一切の処分を行ってはならない。

(本覚書の変更)

第7条 本覚書は、町、運営権者及び改修事業者全員の書面での合意がなければ変更することができない。

(本覚書の有効期間)

第8条 本覚書の有効期間は、本覚書締結の日から DB 契約に基づくリニューアル改修工事の設計が完了するときまでとする。ただし、実施契約又は DB 契約が中途にて終了した場合は、その時点で本覚書も終了する。

- 2 前項の規定にかかわらず、第4条から第6条まで、本条本項及び第9条から第11条までの

規定の効力は、本覚書の終了後も存続する。

(協議)

第9条 本覚書に定めのない事項又は疑義を生じた事項については、本覚書の当事者は誠意をもって協議により解決するものとする。

(準拠法)

第10条 本覚書は、日本国の法令に準拠し、日本国の法令に従って解釈する。

(裁判管轄)

第11条 本覚書に関する紛争については、松山地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

[以下余白]

以上を証するため、本覚書書●通を作成し、各当事者はそれぞれ記名押印の上、各1通を保有する。

令和●年●月●日

町：

愛媛県伊予郡松前町大字筒井 631 番地

松前町

代表者 松前町長 田中 浩介

運営権者：

改修事業者：